

# 全鉄連流通動態調査結果表 2019年4月分

(2019. 5. 24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		3月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	9,151	105.8%	44,496	107.8%	45,428	111.4%	8,219	89.8%	
	大阪	3,145	97.1%	15,683	98.4%	15,492	96.7%	3,336	106.1%	
	愛知	5,168	97.7%	6,831	108.3%	6,689	104.1%	5,310	102.7%	
	計	17,464	101.7%	67,010	105.5%	67,609	106.9%	16,865	96.6%	
形鋼	山形鋼	東京	18,598	94.3%	9,368	96.2%	9,567	88.1%	18,399	98.9%
		大阪	20,261	103.1%	10,874	109.6%	9,059	97.3%	22,076	109.0%
		愛知	14,070	103.5%	7,231	94.8%	7,123	99.7%	14,178	100.8%
		計	52,929	100.0%	27,473	100.7%	25,749	94.3%	54,653	103.3%
	溝形鋼	東京	15,650	103.3%	6,280	100.6%	6,013	104.8%	15,917	101.7%
		大阪	12,397	100.1%	5,596	89.9%	5,931	95.6%	12,062	97.3%
		愛知	9,451	98.9%	5,266	100.7%	5,285	99.1%	9,432	99.8%
		計	37,498	101.1%	17,142	96.9%	17,229	99.7%	37,411	99.8%
	H形鋼	東京	36,955	110.4%	19,478	86.4%	19,927	104.6%	36,506	98.8%
		大阪	54,939	112.8%	26,651	87.6%	24,672	102.0%	56,918	103.6%
		愛知	22,886	108.3%	13,029	85.5%	12,665	93.9%	23,250	101.6%
		計	114,780	111.1%	59,158	86.7%	57,264	101.0%	116,674	101.7%
合 計		205,207	106.1%	103,773	91.7%	100,242	99.0%	208,738	101.7%	
コ ラ ム	東京	9,485	101.2%	3,867	101.3%	3,336	90.1%	10,016	105.6%	
	大阪	11,155	97.3%	5,254	131.3%	3,924	91.1%	12,485	111.9%	
	愛知	3,786	104.2%	1,848	69.7%	1,691	67.7%	3,943	104.1%	
	計	24,426	99.8%	10,969	104.8%	8,951	85.2%	26,444	108.3%	
軽量C形鋼	東京	3,754	102.0%	2,242	75.3%	2,490	85.8%	3,506	93.4%	
	大阪	3,205	110.8%	1,991	95.7%	1,983	112.2%	3,213	100.2%	
	愛知	3,077	102.2%	1,370	98.9%	1,613	122.2%	2,834	92.1%	
	計	10,036	104.7%	5,603	87.0%	6,086	101.6%	9,553	95.2%	
総 計		257,133	105.1%	187,355	96.8%	182,888	101.0%	261,600	101.7%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。